



緑の地球新聞

第149号

2020年7月5日発行：公益財団法人 緑の地球防衛基金

いま名もない砂漠がふえている 私たちは次の世代へ緑の地球を贈ろう

〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館203
☎ 03 (3297) 5505 Fax 03 (3297) 5507
URL: <https://green-earth-japan.net/>
e-mail: defense@green.email.ne.jp
郵便振替口座 00110-9-161182 定価 ¥150



ラオカイ省は中国との国境沿いにあり、ベトナムの最北部に位置しています。首都ハノイ（地図ではやや右下に表示。）からは約290km離れており、車、鉄道で約4時間かかります。植林現場は、このラオカイの中心地からさらに約100km奥まったところ です

ベトナム側と合意に達した新たな

と予測されています。

（省は日本という都道府県にあたる地方行政区画の単位です。一般的にベトナムの行政区画は、国、省、郡、コミュニティの順に細かくなります。）

の在来種であり、植林地の環境に適していることや、苗木の入手が比較的容易であることが、本件植林に採用された理由です。両樹種とも植林1年後には、樹高2メートル程度にまで成長するものと

ベトナム・ラオカイ省における新たな植林事業の概要

当基金が検討してきたベトナム・ラオカイ省における新たな植林事業は、2020年4月1日に、ベトナム政府との間で、覚書の締結に至りました。現在は新たな植林を実施する前段階として、植林場所の「地拵え」を実施したところです。

ベトナム・ラオカイ省植林事業 本年4〜5月に「地拵え」を実施

本稿では、新たな植林事業の概要と、地拵えの状況等について紹介します。

植林事業の概要は、以下のとおりです。

・ 事業実施期間：2020年4月〜2025年3月の5年間。

・ 植林面積：15 ha。

・ 植林木数：3万本（1ha当たり2,000本）。

・ 植林樹種：馬尾松（別名タイワンアカマツ）、カントンアブラギリ

・ 実施計画：1年目に植林を実施。2年目以降に育林及び施肥を実施。必要に応じて2年目に補植を行う予定。

・ 資金助成：当基金は、ベトナム政府に年間100万円、5年間で最大500万円を限度に資金助成を実施する予定。

余談ですが、世界的にコロナウイルスの感染拡大が大きな問題となっています。しかしベトナムは、国内移動や海外からの入国を厳しく規制し、結果として感染者300名程度、死者ゼロ（2020年6月中旬現在）と、今日まで感染抑え込みに成功しています。加えて植林現場は山岳地でもあり、コロナウイルス感染拡大による事業の混乱や停滞を心配する必要がほとんどないことは何よりでした。



地拵えを行う地域住民（その1）
植林現場は、一面雑草や枯れ枝などで覆われています



斜面で地拵えを行う地域住民（その2）

地拵えとは？

「地拵えとは何？」と疑問に思われた方も多いと思います。「地拵え」とは、苗木を植栽する前に生育環境を良くするため、雑草や枯れ枝などを取り除く整地作業です。

植林という仕事は、「苗木づくり」に始まり、「地拵え」「植え穴準備」「植栽（植林）」「施肥」「下草刈り」「枝打ち」「間伐」など、様々な作業が必要になります。「地拵え」は、こうした様々な作業の1つで、実際に木を植える前段階に行く、大変な、しかし大事な作業です。

今般の地拵えの概要

・作業期間・内容：2020年4月2日から5月28日にかけて、植林面積15ha全体の地拵えが実施されました。



地拵えを行う地域住民（その3）
手前の地拵え終了場所と、これから作業を行う場所の整地具合が対比できます

・地拵えの主たる作業従事者：作業従事者は地域住民（ナンサン集落）で、約50名が地拵えに参加しました。

今後の作業予定

・2020年内の作業予定としては、植え穴準備、植栽、施肥などの他、植栽後の下草刈り（2回）が予定されています。
・植林後は苗木の生育を確認するため、定期的なモニタリングが実施される予定です。
・実際の植林時期は現時点で未定ですが、ベトナム側は、本紙発行（2020年7月5日予定）以降になると見込んでいます。
・本件の植林事業等が今後進捗した際には、本紙「緑の地球新聞」等を通して、皆さまに御報告する予定です。

2018（平成30）年度の温室効果ガス排出量（確報値）について

環境省は、本年4月、2018（平成30）年度の我が国の温室効果ガス排出量（確報値）を公表しました。

2018年度の温室効果ガス総排出量は12億4,000万トン（CO₂換算）となり、2013年度以降5年連続で減少しました。

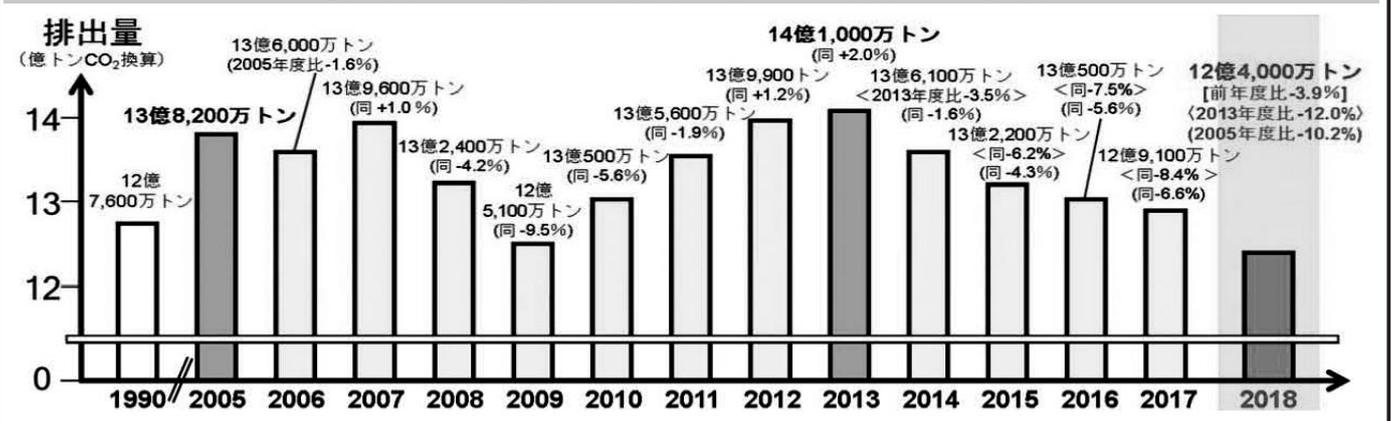
この数値は1990年度以降で最も少なく、ピークの2013年度と比べて12.0%減でした。太陽光や風力など再生可能エネルギーによる発電の増加や、省エネ、暖冬などの影響とみられています。

一方、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野におけるハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が年々増加しています。

ところで、2020年以降の地球温暖化対策を定めた新しい国際ルール「パリ協定」において、我が国は温室効果ガス総排出量を、「2030年度に2013年度比26%減らす」との削減目標を掲げています。加えて、「産業革命前からの世界の平均気温上昇を2度未満に抑える」との目標を確実に達成するため、我が国は更なる目標の上積みを迫られています。

こうした状況下で今後削減目標を達成するためには、一層の対策を講じていくことが強く求められます。

我が国の温室効果ガス排出量（2018年度までの推移）



「地球にやさしいカード」による 環境保護団体への助成

当基金は、これまで株式会社セディナの「地球にやさしいカード」からの寄付金を原資として、様々な環境保護団体に助成してきました。本稿では、助成団体の活動を支援している「地球にやさしいカード」の概要と、助成の仕組み等について紹介します。

なお、株式会社セディナは、本年7月1日付けで100%子会社であるSMBCファイナンスサービス株式会社と合併し、新会社「SMBCファイナンスサービス株式会社」となりましたので、本稿では新会社名で紹介します。

「地球にやさしいカード」の歩み

1992（平成4）年にブラジルで開催された地球サミットの前後に環境問題が盛り上がりを見せました。この盛り上がりと時期を同じくして、1991（平成3）年1月、株式会社ダイエーオーエムシー（現SMBCファイナンスサービス株式会社）から、「OMCエコロジーカード」が発行されました。同カードは、カード保有者がカードを普通に利用するだけで、特別に経費を負担することなく環境問題の改善に確実に貢献できるとの新しいコンセプトを持つ、クレジット業界では当時唯一のカードとしてスタートしました。

今年で20年を経過し、その間、カードの名称も「地球にやさしいカード」に変わりました。現在ではカード会員数約1万名、累計寄付金総額

7億6,200万円を大きく超えるに至り、社会貢献型クレジットカードの寄付額としては、業界で非常に大きなものとなっています。これまでの29年間、「地球にやさしいカード」による寄付金は、様々な分野の環境保護事業で大いに活用され、多大な成果を挙げており、その功績は実に大きなものがあつたと言えましよう。

「地球にやさしいカード」の助成の仕組み

「地球にやさしいカード」は、「地球温暖化を抑える」「ウミガメを守る」など地球環境保護をテーマに12種類有ります。

カード利用者は、日常のお買い物やお食事などで本カードを利用するだけで、カード利用金額の0.5%がSMBCファイナンスサービス株式会社から当基金を通じて各環境保

護団体に寄付され、各団体の活動に貢献できる仕組みとなっています。現在（令和2年度）の助成団体は次の14団体です。

- ・ 認定NPO法人FoE Japan
- ・ NPO法人熱帯森林保護団体
- ・ NPO法人尾瀬自然保護ネットワーク
- ・ NPO法人立山自然保護ネットワーク
- ・ NPO法人夏花
- ・ 認定NPO法人ヒマラヤ保全協会
- ・ NPO法人サンクチュアリーエヌピーオー
- ・ NPO法人桶ヶ谷沼を考える会
- ・ 上総自然学校
- ・ 認定NPO法人トラ・ゾウ保護基金
- ・ 虹別コロカマイの会
- ・ 真庭遺産研究会
- ・ NPO法人サヘルの森
- ・ 熱帯林行動ネットワーク

団体の公募の手順、活動内容の公表など

毎年度の助成団体の選定は、有識者等で構成する当基金の審議委員会等で慎重に行われます。毎年7～8月にホームページ等で助成を希望する団体を公募し、申請があつた団体を10月～11月頃審議委員会で慎重に審査し、11月～12月頃理事会で承認するのが一連の流れです。毎年度の活動終了後には活動報告や決算書をチェックし、「環境諸問題研究・活動報告書」の発行や「研究・活動報告会」の開催、活動状況のホームペー

ジへの掲載などを通じて、寄付金などのように役立てられたかを広く公表しています。

「地球にやさしいカード」のご紹介（SMBC ファイナンスサービス^{（株）}提供）

●入会条件	18歳以上（高校生を除く）の方で、電話連絡が可能の方。
●デザイン ※券面は12種類 (右は一例です。)	 <p>(地球温暖化を抑える) (尾瀬の自然を守る) (ウミガメを守る)</p>
●年会費	本人会員：1,375円（税込） 家族会員：385円（税込）
●わくわくポイント	カードショッピング月間で利用金額200円（税込）ごとに1ポイントプレゼント！貯まったポイントは、各種アイテムと交換できます。セブン・イレブン、イトーヨーカドー、イオンでのご利用でポイント3倍！
●付帯保険	ネットセキュリティサービスや海外・国内旅行傷害保険がついて安心！
●ETCカード	追加カードとしてお申し込み可能です。新規発行手数料1,100円（税込）渋滞によるイライラを解消、排気ガスを軽減し、地球温暖化抑止にも貢献！

頻発する気象災害を初めて「気候危機」と表現。温暖化対策の必要性を強調

20年版白書を閣議決定

2020年版「環境・循環型社会、生物多様性白書」が6月に閣議決定されました。特筆すべき点としては、地球温暖化の影響とみられる災害が深刻化している現状を初めて「気候危機」と表現し、地球温暖化対策を強化するよう呼びかけていることが挙げられます。

世界的に地球温暖化と関係するとみられる大規模な気象災害が相次いでいます。海外では、オーストラリアでの大規模な山火事や欧州の記録的な熱波などを事例として、また、国内でも、昨年10月の台風による大雨で約140か所の堤防が決壊し多数の犠牲者が出たことや、一昨年の猛暑で9万5,000人余が熱中症で緊急搬送されたことなどを事例として、紹介しています。

白書は、1998年から2017年までの20年間の、世界における気候関連災害の被害額が2兆2,450億ドル(約240兆円)に達し、その前の20年間(1978年~1997年)の2.5倍に上がったことを指摘しています。その上で現状を、「もはや単なる気候変動ではなく、人類やすべての生き物の生存

基盤を揺るがす『気候危機』である。」と、初めて『気候危機』という言葉を使っている。これまでの白書よりも踏み込んで訴えています。

白書は、温室効果ガス削減対策として、今後太陽光や風力など再生可能エネルギーを主力にし、火力発電への依存度を可能な限り引き下げていくとしています。また、家庭で消費されるものの生産時に排出される温室効果ガスが、国内排出量の約6割に達することを指摘し、生活の脱炭素化を求めています。

さらに、新型コロナウイルスの感染防止策として広がったテレワークやインターネットを使ったウェブ会議について、「移動に伴う二酸化炭素の排出削減につながるため、感染収束後も積極的な活用が期待される。」としています。

役員等の改選と大石理事長の再任

緑の地球防衛基金の評議員会が6月16日開催され、役員等の任期満了に伴う改選が行われました。新役員等は次の通りです。

【理事・5名】

大石正光(再)、毛利三郎(再)、友田博通(再)、日吉尚孝(再)、福田順子(再)、

【監事・2名】

大槻幸一郎(再)、柳憲一郎(再)

【評議員・5名】

青山芳之(再)、児玉芳郎(再)、洪川文隆(再)、屋鋪一樹(再)、吉田菊次郎(再)

また、当日、新理事会が開催され、大石正光理事長が理事長に、毛利三郎理事が業務執行理事(副理事長)に再任されました。

たくさんの使用済み切手などありがとうございました

未使用テレホンカード	0円
未使用/使用済み切手	294,055円
未使用/書き損じハガキ	83,718円
外国コイン&紙幣	3,610円
合計	381,383円

使用済み切手等協力者

(3月16日~6月15日敬称略)

阿部榮美子、飯田治美、市川浩一、上田ルミ、今野俊子、佐々木温子、洪川文隆、下田正枝、竹村カズイ、中野寿人、藤田理美、宮治明子、毛利三郎、山口元子、結城春枝、匿名

同法人・団体協力者

(3月16日~6月15日敬称略)

(株)朝日工業社、穴吹エンタープライズ(株)、安藤産業(株)、宇佐ながすライオンズクラブ、(株)奥村組、カクケイ(株)、柏商工会議所女性会、共和食品(株)、クラシテ(株)、三洋電機ボランティア

寄付協力者

(3月16日~6月15日敬称略)

MS&ADシステムズ(株)、酒本直樹、(株)乗馬クラブクレイン、(株)正宝住販、(株)セディナ(現SMBCFファイナンスサービス(株))、ボランティアアベンダー協会、三井貞夫、森口修、山本和広

ア推進委員会、JXTGエネルギー(株)関東第2支店、JXRリサーチ(株)、JM九州FC会、シーキューブ(株)、清水建設(株)名古屋支店、新光電気工業(株)、(株)世界貿易センタービルディング、泉南市社会福祉協議会、袖ヶ浦市社会福祉協議会ボランティアセンター、損害保険ジャパン(株)、大成有楽不動産(株)、(株)種清、「小さな親切」運動奈良県本部、東京少年友の会、東洋熱工業(株)、東洋熱工業(株)大阪支店、有限責任監査法人トーマツ、ニコル・レーシング・ジャパン(同)、西日本シティ銀行職員組合、日発販売(株)、ニッパツ・メック(株)、(一社)日本有機資源協会、(株)ハシモト、ひらかた環境ネットワーク会議、(株)フクスイ、富士通(株)、富士通ITマネジメントパートナー(株)、富士通コミュニケーションソリューションサービス(株)、(株)富士通パーソナルズ、前澤給装工業(株)、三越伊勢丹グループ労働組合、(社)箕面市社会福祉協議会、(株)ミライトテックノロジーズ緑の会、(株)ミルックス本社機材センター、横山アメニス(株)